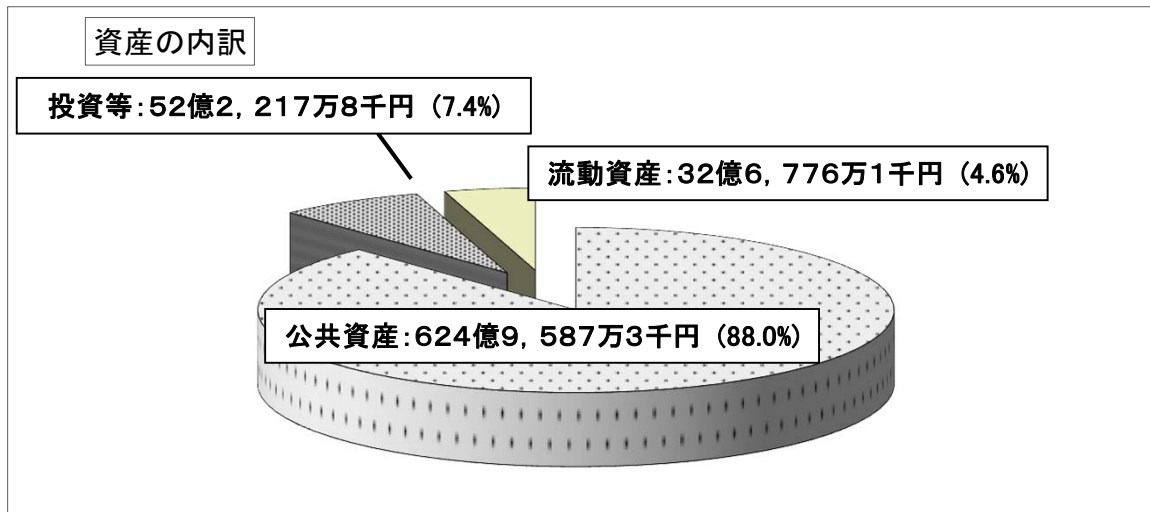


普通会計財務諸表の分析①

貸借対照表の分析

資産の状況

平成22年度の資産合計は、709億8,581万円で、前年度と比較して20億4,512万円、3.0%の増となりました。



①公共資産

公共資産合計は、624億9,587万3千円で、前年度と比較して9億1,018万9千円、1.5%の増となりました。

そのうち有形固定資産における行政財産は、前年度と比較して9億3,568万4千円、1.5%の増です。要因としては、前年度に対し公共資産整備費が5,934万5千円増加したことなどが挙げられます。主な事業としては、移動通信用鉄塔整備事業（1億7,778万4千円）、篠迫住宅整備事業（1億4,237万1千円）、防災・拠点施設整備事業（2億906万円）、野津中学校改築事業（6億6,011万1千円）等です。

土地については、101億3,186万4千円（22年度：2億2,474万8千円増）、減価償却累計額は460億8,424万3千円（22年度：21億9,692万円増）です。

②投資等

投資及び出資金は前年度と比較して457万8千円、1.1%の増、貸付金は△2,464万4千円、28.1%の減となりました。基金は、前年度と比較して1億3,181万7千円、3.0%の増で、ふるさと活勢事業基金（2,108万2千円）退職手当基金（1億8,012万6千円）等による増です。長期延滞債権は、前年度と比較して2,613万6千円、7.5%の増となっています。

③流動資産

流動資産は、32億6,776万1千円で、前年度と比較して10億3,184万5千円、46.1%の増となりました。

主な要因として、現金預金における財政調整基金が7億6,536万1千円、60.6%増加したことが挙げられます。未収金においては地方税が△961万6千円、7.6%減少していることが挙げられます。

負債の状況

負債合計は、286億6,379万2千円で、前年度と比較して△3億1,256万5千円、1.1%の減となりました。

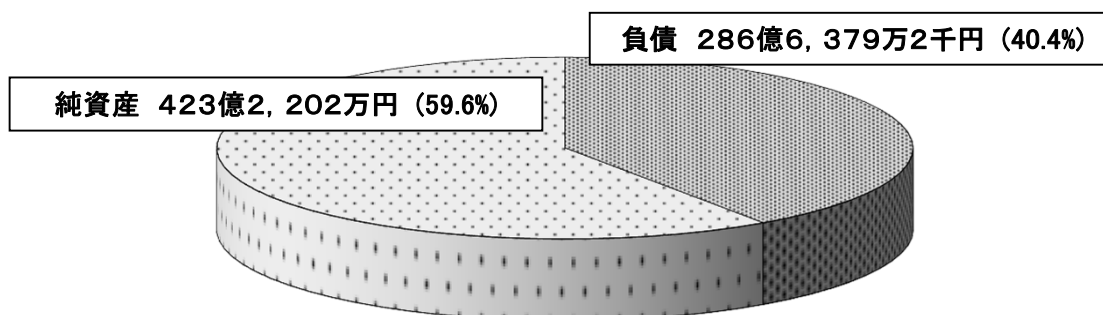
合併特例債、過疎債等の交付税補填率の高い有利な地方債を活用し、市内周辺部道路整備や総合公園整備など、新市の一体性を確立するための事業や安心安全のための事業に取り組むなか、市債の発行は前年度と比較して、6,898万円、2.6%の増となりました。要因としては、臨時財政対策債3億2,740万円の増などが挙げられます。この結果、地方債残高（固定・流動負債合算）の合計は250億4,546万1千円となり、前年度と比較して△1,087万6千円、0.1%の減となりました。

退職手当引当金は30億3,090万9千円で前年度と比較して△3億489万1千円、9.1%の減となっています。

純資産の状況

公共資産等整備国県補助金等は前年度と比較して、4億9,808万5千円、3.8%の増となり、公共資産等整備一般財源等は、75億1,797万7千円、26.9%の増となりました。その他一般財源等は前年度と比較して、△56億6,708万3千円、617.7%の減となりました。資産から負債を差し引いた純資産は、423億2,202万2千円で、前年度と比較して23億5,768万2千円、5.9%の増となりました。また、資産に占める純資産の割合は59.6%となり、前年度と比較して1.6%の増となりました。

資産に占める負債及び純資産の割合



総括

平成22年度は前年度と比較して、資産は約20億5千万円の増、負債は約3億1千万円の減、純資産は約23億6千万円の増となりました。固定負債が減少し、有形固定資産や基金、現金預金を中心とした資産を増加させることが出来たことは、健全な財政運営を行えたことを表しています。また、地方債残高に占める交付税補てん率は前年度比較して、3.3%増加しており、実質的な負債も減少しております。

今後も、負債増加の原因である市債について、事業の厳選及び平準化を行い、将来負担を増加させないように留意しながら効率的に資産及び純資産を増やし、「持続可能な自治体経営」を目標に一層の財政健全化に取り組めます。